

【会津若松市】

校務DX計画

本市では、ICTを様々な分野で活用する「スマートシティ会津若松」の推進を掲げ、市民生活の利便性向上や地方創生に資する取組を進めており、教育分野では、学校から保護者への連絡やお便りなどをメール等で配信するサービスを平成29年度より行ってきた。

また、令和6年度からは、校務事務の効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保していくことなどを目的として、統合型校務支援システムの導入に着手するなど、デジタル化による業務の効率化を図る取組を進めてきた。

こうした中、文部科学省からは、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」が示されるなど、一層の校務DXの推進が求められている。

本市においては、令和4年3月に策定した「市教育ICT推進プラン」や当該「校務DX化チェックリスト」の自己点検結果を踏まえ、以下のように取組を推進していく。

1 統合型校務支援システムを活用した更なる効率化

(1) 紙書類の電子化、押印の見直し及びFAXの削減などでのペーパーレス化の推進、

これまでの紙ベースの書類等において、統合型校務支援システム等の活用により、電子データで保存することや押印を不要とすることなどの見直しを図っていく。

また、学校から教育委員会への提出書類を電子データとすることや提出を不要とすることなどの見直しを進めるとともに、FAXについては、ネットワークの不具合発生時、緊急時等のFAXの方が効率的な場合を除き、原則使用しないよう学校や関係機関等への働きかけを行っていく。

(2) 教育ダッシュボードの活用

統合型校務支援システムの出欠席日数や学習情報、生活の様子などの様々なデータを個人単位、学級単位、学校単位、市単位で自動的に収集・分析・加工して、視覚的に分かりやすく一覧にした「ダッシュボード」の画面を関係者で共有し、児童生徒への迅速かつ適正なケアや学校運営の改善などに活用していく。

(3) 県の次世代型校務支援システム導入に向けた協議への参加

現在の統合型校務支援システムは、インターネット接続を経由しない閉域網のデータセンターにてシステムやデータを管理するクラウド型である。将来的に、文部科学省が進めるパブリッククラウド上で運用できる「次世代型校務支援システム」に切り替える場合は円滑な移行が可能であるが、次世代型での運用には、ゼロトラストの考え方に基づくセキュリティ対策を十分に講じる必要があることから、国の動向や技術的な情報収集を進めていく。

また、令和7年度以降に県が行う予定の「次世代型校務支援システム」の導入に向けた協議に参加するなどにより、調査研究を進めていく。

2 CBTの活用

紙のテストに加え、小テストなどにCBT（Computer Based Testing）の活用を検討し、採点時間の効率化を図るとともに、問題ごとの正答率が瞬時に表示されるなどのメリットを生かし、クラスで正答率の低かった問題の振り返りを行うなど、きめ細かな指導に向けた効果的な活用方法を研究していく。

3 教育情報セキュリティポリシーの策定

GIGAスクール構想により1人1台のタブレットが整備されたことや、今後、次世代型校務支援システム導入の動きなどが進んでいくことが想定されるため、市の情報セキュリティポリシーとは別に、教育分野独自の教育情報セキュリティポリシーを策定することについて、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等」を参考にしながら、今後の策定に向けた取組を進めていく。